

価格表（モデル建物法による計算）

2026年4月

省エネ計算業務の価格表（モデル建物法による計算）になります。

（価格の単位は円、消費税別の金額になります）

用途	建物の選択肢	規模	10㎡ ～200㎡未満	200㎡ ～2,000㎡未満	2,000㎡ ～5,000㎡未満	5,000㎡ ～10,000㎡未満	10,000㎡～
			適合性判定 ※特別制度有	適合性判定	適合性判定	適合性判定	適合性判定
事務所等	事務所	総合	197,000～396,000	396,000～742,000	594,000～990,000	712,000～1,188,000	随時見積
		建築	115,000～238,000	238,000～445,000	363,000～594,000	436,000～713,000	
		設備	82,000～158,000	158,000～297,000	231,000～396,000	276,000～475,000	
ホテル等	ビジネスホテル シティホテル	総合	247,000～495,000	495,000～791,000	650,000～1,072,000	792,000～1,286,000	随時見積
		建築	148,000～297,000	297,000～475,000	396,000～643,000	476,000～772,000	
		設備	99,000～198,000	198,000～316,000	254,000～429,000	316,000～514,000	
病院等	総合病院 福祉施設 クリニック	総合	247,000～495,000	495,000～791,000	650,000～1,072,000	792,000～1,286,000	随時見積
		建築	148,000～297,000	297,000～475,000	396,000～643,000	476,000～772,000	
		設備	99,000～198,000	198,000～316,000	254,000～429,000	316,000～514,000	
百貨店等	大規模物販 小規模物販	総合	197,000～396,000	396,000～742,000	594,000～990,000	712,000～1,188,000	随時見積
		建築	115,000～238,000	238,000～445,000	363,000～594,000	436,000～713,000	
		設備	82,000～158,000	158,000～297,000	231,000～396,000	276,000～475,000	
学校等	学校 幼稚園 大学 講堂	総合	247,000～495,000	495,000～791,000	650,000～1,072,000	792,000～1,286,000	随時見積
		建築	148,000～297,000	297,000～475,000	396,000～643,000	476,000～772,000	
		設備	99,000～198,000	198,000～316,000	254,000～429,000	316,000～514,000	
飲食店等	飲食店	総合	197,000～396,000	396,000～742,000	594,000～990,000	712,000～1,188,000	随時見積
		建築	115,000～238,000	238,000～445,000	363,000～594,000	436,000～713,000	
		設備	82,000～158,000	158,000～297,000	231,000～396,000	276,000～475,000	
集会所等	集会所 （アスレチック場） （体育館） （公衆浴場） （映画館） （図書館） （博物館） （劇場） （カラオケボックス） （ボーリング場） （ぱちんこ屋） （競馬場又は競輪場） （社寺）	総合	197,000～396,000	396,000～742,000	594,000～990,000	712,000～1,188,000	随時見積
		建築	115,000～238,000	238,000～445,000	363,000～594,000	436,000～713,000	
		設備	82,000～158,000	158,000～297,000	231,000～396,000	276,000～475,000	
工場等	工場	総合	131,000～197,000	197,000～313,000	313,000～379,000	376,000～456,000	随時見積
		建築	82,000～115,000	115,000～198,000	198,000～231,000	238,000～278,000	
		設備	49,000～82,000	82,000～115,000	115,000～148,000	138,000～178,000	

		適合性判定				
戸建住宅	総合	180,000～197,000	197,000～247,000	247,000～330,000	随時見積	
	建築	108,000～115,000	115,000～148,000	148,000～198,000		
	設備	72,000～82,000	82,000～99,000	99,000～132,000		
共同住宅 （2LDKを基準値とします）	基本料	198,000	198,000	238,000	297,000	
		+ 23,000 / 1戸	+ 23,000 / 1戸	+ 20,000 / 1戸	+ 18,000 / 1戸	随時見積

- 注1. 省エネ計算はモデル建築法での対応とします。標準法でのご依頼に付いては別途協議とします。
- 注2. 価格には、打合せ・検討、計算・データ入力業務、成果品データ作成・送信までの一連の作業迄を含みます。届け出書の出力・製本作成、届け出書の提出、提出後の審査機関との対応に付いては別途協議とします。また、完了検査の立ち合い、軽微変更修正及び審査機関との対応・調整につきましても別途協議とします。
- 注3. 適合性判定手数料は価格表料金内に含まれません。直接審査機関へ指定期限までにお振込みをお願いします。手数料未納の場合には、判定書の交付がなされません。説明義務範囲に付きましては、判定手数料は不要です。問い合わせがあった場合に回答が可能で基準値に適合している事を説明出来る準備資料になります事をご承願います。
- 注4. 共同住宅の場合の建築／設備の分割はおよそ6：4の割合となります。
- 注5. 建物規模・形状、設備システムにより料金が異なる場合がありますので、発注前に見積書にてご確認ください。
- 注6. 料金は予告なく変更することがあります。予めご了承ください。
- 注7. ※特別制度に付いて
2025年04月の施行から、特例建築物に該当する「新3号建築物」に付いては省エネ基準への適合は必要ですが適合性判定は不要になります。詳細は、省エネ適合判定機関へお尋ねください。
新3号建築物とは、平屋かつ延床面積が200㎡以下で、建築士が設計・監理を行う建築物が対象になります。